

政策	73 行財政運営の充実						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	余地有	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	職員全般						
施策が目指す姿	事務事業の見直し、適正な職員定数の管理、適切な収入の確保、効率的・効果的な財政運営などにより行財政基盤の強化を図る。 職員の専門性の向上、窓口の利便性向上などにより市民サービス提供体制の充実を図る。						
成果指標	行政施策の満足度...5年間（平成25年度～平成29年度）で70.0%（現状値56.7%） 窓口サービスの満足度...5年間（平成25年度～平成29年度）で85.0%（現状値78.0%）						
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標1 [ % ]	予定					70.00
		実績					59.10
	成果指標2 [ % ]	予定					85.00
		実績					68.30
	成果指標3 [ ]	予定					
		実績					
	成果指標4 [ ]	予定					
実績							
トータルコスト (千円)	予定	13,456,680	11,287,637	11,201,295	11,438,254		
	実績	13,210,945	13,642,170	11,636,044	11,729,473		
内部評価	貢献度	基本方針が目指す姿「適正な行財政運営の推進」や市民と行政が共に考え共に築いていくまちづくりを進める上で、本基本施策の目標の達成は大きく貢献するものである。					
	達成状況	市民満足度を図る調査結果では、行政施策の満足度は上昇したが、窓口サービスの満足度は低下してしまった。下位単位施策の目標である経常収支比率も悪化している。					
	課題	行財政基盤強化に向けた経費節減の取組や一般財源の増加施策を行い、また、住民窓口混雑解消のための方策についても検討をする必要がある。					
	取組方針	経常経費の縮減や市税等の収納率の向上、職員定数の適正化に努めるとともに、窓口においては市民目線での親切な接遇を心掛ける。					
外部評価	財政運営を進めるにあたり、職員・議員定数の適正化に努めてほしい。類似団体と比較し、市の職員等の規模が適正なのかどうか示してほしい。仮に多いならば、適正規模にするよう進めていくべきである。 財政運営については、成功している「まち」が全国にはあるはずなので、良いところの実例を取り入れ、市の財政運営に生かしてほしい。市民からのアイデアを募集するのも良いと思われる。 学校の再編については、積極的に問題を提示し、地域と話し合い解決に向け早急に対処すべき課題と考える。						
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	7302	市民サービスの提供体制の充実				648,077	91
	7301	行財政基盤の強化				11,081,396	84

平成28年度

基本 施策評価表 補表

<p>施策</p>	<p>73 行財政運営の充実</p>		
<p>区分</p>	<p>妥当性</p>	<p>妥当</p>	<p>基本方針「共に考え共に築き上げるまちづくり」を進める上で、行政の根幹である行財政運営の充実は必要である。</p>
	<p>コスト削減の余地</p>	<p>有</p>	<p>経常経費の縮減に努めていく必要がある。</p>
	<p>受益者負担</p>	<p>余地有</p>	<p>歳入の確保や税負担の公平性を図る上で、収納率向上に努めていく必要がある。</p>
	<p>上位貢献度</p>	<p>有効</p>	<p>基本方針「共に考え共に築き上げるまちづくり」を進める上で、行政の根幹である行財政運営の充実の貢献度は高い。</p>
	<p>類似事業の有無</p>	<p>無</p>	<p>行財政運営は、他の事業では行っていない。</p>
	<p>成果向上の余地</p>	<p>有</p>	<p>引き続き経常経費の縮減や財源の確保、また、住民窓口の丁寧な対応をなお一層心がける。</p>
<p>内部評価</p>	<p>貢献度</p>		
	<p>達成状況</p> <p>市民満足度を図る調査結果では、行政施策の満足度は上昇したが、窓口サービスについては、マイナンバー制度の影響による待ち時間の増加などにより満足度が低下してしまった。また、下位施策目標である経常収支比率についても、経常的一般財源の減少により悪化をしている。</p>		
	<p>課題</p> <p>行財政基盤の強化に向けた経費節減の取り組みや、一般財源の増加施策を行うとともに、市民サービスの提供体制を充実させるため、窓口混雑解消・待ち時間短縮のため方策や利便性の向上について検討していく必要がある。</p>		
	<p>取組方針</p> <p>経常経費の縮減や市税等の収納率の向上に努め、平成28年度決算からは複式簿記を活用した新たな地方公会計制度を導入し、資産的確な把握と管理を行うとともに、「栃木市定員適正化計画」に基づく職員定数の適正化も更に進めていく。 また、住民窓口等での市民目線でのスピーディかつ親切な接遇をなお一層心がける。</p>		